

[41] マ リ

1. マリの概要と開発課題

(1) 概要

2007 年 4 月の大統領選挙で二期目に入ったトゥーレ大統領は、これまで国民的な人気に支えられ、安定した内政運営を行ってきた。2012 年 6 月の次期大統領選挙において民主的な選挙が実施されるかどうかは今後の同国における重要な課題となる。外交分野では、パートナーの多様化が進み、インド、ブラジル、トルコなどの大使館が開設されるなど外交関係の拡大が続いている。また、サヘル・サハラ地域を拠点に活動するテロ・密輸組織対策のために、先進諸国や周辺国との協力を強化しており、地域の安定化にも積極的に貢献している。マリにおいては、労働人口の約 80% が従事し、GDP の約 45% を占める農林水産業が主要な産業であるが、降雨量等自然条件に左右されるため、食料生産は不安定である。また、綿花等の輸出用製品の価格低下、石油価格の高騰などで貿易赤字も恒常化し、経済基盤は脆弱である。2010 年度の経済成長率は 5.8% (PRSP 目標値 7.8%) で、前年度比 +1.3 ポイントであった。第一次産業と第三次産業が成長した一方、第二次産業が低迷した。2011 年度の経済成長率予測値は 5.3% である。

トゥーレ大統領は、就任以来、世界銀行・IMF の指導の下に構造調整・貧困削減に取り組んでいるが、モノ・カルチャー型経済の改善を含め、中・長期的な経済発展のための課題は依然として多い。特に、「マグレブ・イスラム諸国のアルカイダ」がテロ活動の拠点としている北部地域では、テロ対策の一環としての同地域の開発促進も重要な政治課題となっている。

近年の食料価格高騰に直面したマリ政府は「米イニシアティブ (50% の米増産により米の自給を確保しつつ 10 万トン輸出する)」を打ち上げた。トゥーレ大統領は、「マリ経済は農業が基本であり、政策上、農業分野を優先する」旨明言し、食料安全保障に力を入れていく姿勢を維持している。

(2) PRSP

マリの第 1 次中期開発政策 (CSLP, 2002—2006) に続き、2006 年 12 月に採択された第 2 次中期開発政策 (PRSP II, 2007—2011) では、「2007 年—2011 年の年間成長率を 7% とする成長の加速化」及び「マリ国民の福祉向上」を目標とし、貧困削減につながる持続的かつ高成長確保のための優先戦略 (インフラ及び生産的分野の開発、構造改革の継続、社会分野の強化) を定め、以下の 14 分野での取組が行われてきた。(イ) 食料安全保障及び地方開発、(ロ) 中小企業の発展、(ハ) 天然資源の持続的管理と保全、(ニ) 行政改革強化、(ホ) ビジネス環境改革の継続、(ヘ) 金融分野の発展、(ト) インフラ開発、(チ) 民主的統治及び公共的自由の促進、(リ) 市民社会の能力向上、(ヌ) アフリカ及び西アフリカにおける統合イニシアティブの強化、(ル) 持続的雇用の創出と促進、(ヲ) 基本的社会サービスへのアクセス開発、(ワ) マラリア、エイズ・結核対策、(カ) 多国間貿易システムへの統合。

2011 年の PRSP II 期間終了を控え、これまでの開発戦略の流れを汲む PRSP III (2012—2017) の策定作業が現在マリ政府を中心として進められている。2011 年は、PRSP III の策定に合わせて、第二次技術・財政パートナー援助共通戦略 (SCAP II) の策定も進められており、今後のマリ開発政策における重要な転換期となる。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	14.9	8.7
出生時の平均余命	(年)	49	43
G N I	総 額 (百万ドル)	8,603.18	2,405.33
	一人あたり (ドル)	570	260
経済成長率	(%)	4.5	-1.9
経常収支	(百万ドル)	-	-221.15
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	2,667.14	2,468.01
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	419.78
	輸 入 (百万ドル)	-	829.56
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-409.78
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	724,983.00	-
財政収支	(百万CFAフラン)	-87,323.00	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.9	2.8
財政収支	(対GDP比, %)	-2.1	-
債務	(対GNI比, %)	14.5	-
債務残高	(対輸出比, %)	51.5	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.4	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.7	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.0	2.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	985.13	479.03
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,240	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年10月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	9.86	495.00
	対日輸入 (百万円)	1,565.82	1,255.22
	対日収支 (百万円)	-1,555.96	-760.22
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	1
マリに在留する日本人数 (人)		52	25
日本に在留するマリ人数 (人)		130	10

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	36.1(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	72.9(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	83.9(2009年)	59.6
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	16.9(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	99.2(2010年)	131
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	191(2009年)	250
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	830(2008年)	1,200
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	1(2009年)	0.4
	結核患者数 (10万人あたり)	324(2009年)	275
	マラリア患者数 (10万人あたり)	4,008(1998年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	56(2008年)	29
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	36(2008年)	26
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	15.3
人間開発指数 (HDI)		0.359(2011年)	0.204

2. マリ共和国に対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

マリに対する経済協力は、1964年11月の貿易取極から始まる。1983年の米の延べ払い輸出(7.9億円)から有償資金協力が始まり、1992年に新憲法が成立して民主政権へ移行したことから、我が国も国際社会と協力しつつ、本格的な支援を始めた。2003年3月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に達し、国際的な枠組みの中で包括的な債務救済の適用を受けており、我が国も2004年3月にマリの債務を免除した。また、2009年4月にはJOCV派遣取極めが締結され、2010年からは派遣が開始されている。

(2) 意義

農業や畜産が主要産業であるマリの経済基盤は、天候や一次製品の国際価格の影響を受けやすく脆弱であり、内陸国のハンディキャップを抱えて、援助需要は大きい。トゥーレ大統領の下で、内政は安定し、地方分権化及び国営企業の民営化を推進しながら、貧困削減に向けた積極的な取組が行われているところ、こうした努力をODAにより支援することは、ODA大綱の基本方針である「自助努力支援」の観点から重要であり、また重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」からも意義が大きい。

また、マリは、平和維持学校(EMP: Ecole de Maintien de la Paix)を通じたアフリカの平和構築に積極的に貢献している。国際社会と協力しつつ、同校を通じて平和構築分野支援を行うことは、適正な開発環境を整える上からも、意義深いものとなっている。

(3) 基本方針

我が国としては、マリの民主化、経済改革努力を支援するため、基礎生活分野及び基礎インフラ分野を中心に検討していく。

(4) 重点分野

マリ政府との経済協力政策協議を踏まえ、(イ)基礎生活の向上(安全な水の供給、教育の普及と人材育成、保健サービスの質の向上)、(ロ)農村開発(持続的な自然資源管理による総合的農村開発)、(ハ)地域インフラ整備を中心に支援を行っていく。

(5) 2010年度実施分の特徴

内陸国であるマリにとって、経済インフラ整備(道路)は不可欠であり、「マリ・セネガル南回廊道路橋梁建設計画」(第二次、第三次)を継続して実施中である。また基礎生活分野の改善を目的とした安全な水の供給支

援も継続している。無償資金協力では新たに「バマコ中央魚市場建設計画」の実施を決定。技術協力では、学校運営体制の強化やニジェール川中央デルタ地帯の持続的な開発計画策定を引き続き支援している。また、2010年度からは海外青年協力隊による支援が開始された。

(6) その他留意点・備考

サハラ・サヘル地域では、犯罪組織やテロ組織（イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ）が活動しているため、現在、マリの北部地域（キダル州、ガオ州、トンブクトゥ州）の治安状況は不安定になっている。

3. マリ共和国における援助協調の現状と我が国の関与

マリにおいては、2009年12月7日に、技術・財政パートナー援助共通戦略（SCAP I: Stratégie Commune d'Assistance Pays-Mali）が、マリ政府と支援参加国（ドイツ、カナダ、フランス、スペイン、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スウェーデン、スイス、EU、UNDP、世銀、アフリカ開発銀行）との間で署名され、発効した。我が国と米国は、署名を行わなかったものの、従来から作業部会（PTF）の主要メンバーとして活動してきており、引き続き、教育、農業・水産、基礎インフラ部門等で、関係強化が期待されている。現在、PRSP2の作成に併せて、SCAP II（2012-2017）の策定作業がマリ政府とドナー間において進められている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	16.02	3.96 (3.81)
2007年	—	26.36	1.84 (1.78)
2008年	—	26.76	2.72 (2.61)
2009年	—	33.60 (0.52)	2.92 (2.84)
2010年	—	24.95	4.28
累 計	87.02	553.41 (0.52)	86.96

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対マリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	23.51	3.22	26.74
2007年	—	6.89	2.76	9.65
2008年	—	32.01 (2.74)	2.52	34.52
2009年	—	32.80	2.71	35.51
2010年	—	34.58 (0.59)	3.71	38.29
累 計	-4.82	514.48 (3.33)	79.87	589.53

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マリ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

マ リ

表－6 諸外国の対マリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	フランス 83.61	オランダ 65.83	米国 56.85	カナダ 35.50	ドイツ 29.04	23.20	370.80
2006年	フランス 81.62	オランダ 66.12	米国 65.00	ドイツ 40.15	カナダ 27.34	26.74	398.44
2007年	フランス 214.02	オランダ 64.87	カナダ 55.92	米国 54.00	ドイツ 40.64	9.65	557.64
2008年	カナダ 99.12	フランス 81.90	オランダ 79.58	米国 53.27	ドイツ 39.39	34.52	531.35
2009年	米国 111.25	カナダ 83.46	オランダ 77.33	フランス 74.72	ドイツ 46.91	35.51	574.65

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対マリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 130.45	IDA 110.12	AfDF 45.78	Arab Agencies 19.30	UNICEF 6.93	13.76	326.34
2006年	AfDF 130.39	EU Institutions 126.66	IDA 105.83	Arab Agencies 20.61	UNICEF 9.53	30.70	423.72
2007年	EU Institutions 178.66	IDA 150.55	Arab Agencies 36.65	AfDF 32.29	GFATM 17.48	42.55	458.18
2008年	EU Institutions 149.34	IDA 112.77	AfDF 57.38	Arab Agencies 28.67	IMF 28.43	56.06	432.65
2009年	IDA 166.68	EU Institutions 101.72	AfDF 60.69	Arab Agencies 24.77	GFATM 15.82	39.22	408.90

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	87.02億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	425.73億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	71.64億円 研修員受入 315人 専門家派遣 6人 調査団派遣 648人 機材供与 131.68百万円
2006年	な し	16.02億円 カイ・セグー・モプチ地域給水計画 (国債3/3) (4.48) 第三次小学校建設計画 (8.09) 食糧援助 (2.90) 日本NGO支援無償 (2件) (0.36) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.19)	3.96億円 (3.81億円) 研修員受入 39人 (31人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 35人 (34人) 機材供与 2.09百万円 (2.09百万円) 留学生受入 6人
2007年	な し	26.36億円 第三次小学校建設計画 (2/2) (9.83) カティ市教員養成学校建設計画 (5.93) マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (詳細設計) (0.26) シカソ地域飲料水供給計画 (詳細設計) (0.77) 食糧援助 (5.20) 貧困農民支援 (3.90) 日本NGO連携無償 (2件) (0.29) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	1.84億円 (1.78億円) 研修員受入 31人 (30人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 14人 (14人) 留学生受入 10人
2008年	な し	26.76億円 カティ市教員養成学校建設計画 (6.87) シカソ地域飲料水供給計画 (0.84) マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (3.89) 第二次マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (詳細設計) (0.15) 予防接種体制整備計画 (1.46) 食糧援助 (1件) (8.40) 貧困農民支援 (1件) (4.80) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.35)	2.72億円 (2.61億円) 研修員受入 60人 (58人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 33人 (33人) 機材供与 13.43百万円 (13.43百万円) 留学生受入 7人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	な し	33.60億円 シカソ地域飲料水供給計画 (4.95) マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (5.25) 第二次マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (1.21) 第三次マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (1.46) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 食糧援助 (8.60) 日本NGO連携無償 (1件) (0.15) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.46) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.52)	2.92億円 (2.84億円) 研修員受入 33人 (30人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 17人 (17人) 留学生受入 1人
2010年	な し	24.95億円 第三次マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (7.29) 第二次マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (2.92) パマコ中央魚市場建設計画 (10.27) シカソ地域飲料水供給計画 (4.40) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	4.28億円 研修員受入 34人 専門家派遣 4人 調査団派遣 33人 協力隊派遣 9人
2010年度までの累計	87.02億円	553.41億円	86.96億円 研修員受入 498人 専門家派遣 33人 調査団派遣 779人 機材供与 147.21百万円 協力隊派遣 9人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
6. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
9. 2004年度に無償資金協力「食糧援助（供与額2.24億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルキナファソ、ガーナ、マリである。
10. 2004年度に無償資金協力「貧困農民支援（供与額2.24億円）」が、FAOを通じた広域的計画として実施されており、対象国はチャド、マリ、モーリタニアである。
11. 2007年度無償資金協力「カティ市教員養成学校建設計画」は案件中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
学校運営委員会支援プロジェクト	08. 5～11.10

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
セグー地域南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査 モブチ県における自然資源のワイズユースを通じたニジェール川中央デルタ保全調査	04. 8～08. 1 10. 3～14. 3

マ リ

表－11 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
マリ第四次小学校建設計画準備調査 モブチ地方飲料水供給計画	10. 3～11. 7 11. 3～12. 1

表－12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マリにおける救急医療強化計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は701頁に記載。

プロジェクト所在図 カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア

